

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

第55期（2019年3月21日から2020年3月20日まで）

連結注記表 個別注記表

未来工業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.mirai.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 7社
連結子会社の名称 神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、株式会社アミックスコム
- ② 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株式付与引当金……………当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,243百万円、835千株であります。

4. 連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	100百万円
	土地	63百万円
	計	163百万円
担保資産に対応する債務	1年内返済予定の長期借入金	42百万円
	長期借入金	22百万円
	割引手形	55百万円
	計	119百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		46,974百万円
(3) 当連結会計年度までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,097百万円
機械装置及び運搬具		321百万円
土地		82百万円
その他の有形固定資産（工具、器具及び備品）		26百万円
無形固定資産		
（ソフトウェア）		64百万円
(4) 手形割引高及び電子記録債権割引高		
受取手形割引高		163百万円
電子記録債権割引高		16百万円
(5) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。		
再評価を行った年月日……………2002年3月20日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△903百万円		

(6) 退職給付債務等の金額

①採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型ですが、一部、中小企業退職金共済制度を利用しております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

②確定給付制度

(イ) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((ハ)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	4,778百万円
勤務費用	211
利息費用	18
数理計算上の差異の発生額	167
退職給付の支払額	△57
退職給付債務の期末残高	5,119

(ロ) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((ハ)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	4,857百万円
期待運用収益	68
数理計算上の差異の発生額	△292
事業主からの拠出額	217
退職給付の支払額	△47
年金資産の期末残高	4,803

(ハ) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	168百万円
退職給付費用	17
退職給付の支払額	△7
制度への拠出額	△7
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	171

(ニ) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,832百万円
年金資産	△4,904
<hr/>	
	△71
非積立型制度の退職給付債務	558
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487
<hr/>	
退職給付に係る負債	657
退職給付に係る資産	△170
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487

(ホ) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	211百万円
利息費用	18
期待運用収益	△68
数理計算上の差異の費用処理額	△31
<hr/>	
簡便法で計算した退職給付費用	17
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	147

(ハ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

一般勘定	50%
債券	23
株式	19
その他	8
合 計	100

(ト) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.2%

長期期待運用収益率 1.4%

③確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であります。

5. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	2,442	6,000	4	8,438
合計	2,442	6,000	4	8,438

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式835千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少4千株によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	576	24	2019年3月20日	2019年6月3日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	360	20	2019年9月20日	2019年11月27日

- (注) 1. 2019年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。
2. 2019年10月25日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	360	利益剰余金	20	2020年3月20日	2020年6月1日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心としており、一部の余剰資金は安全性の高い長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行からの借入金を主としております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程等に従い、主要な得意先の状況を把握し与信限度を設定しております。

投資有価証券のうち時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、元本が円建てであり、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものであり、この長期預金による運用限度額は取締役会において決定し、その限度額の範囲内で、経理部が実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある長期預金での運用は行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利による契約としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	16,625百万円	16,625百万円	－百万円
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,032	11,032	－
(3) 投 資 有 価 証 券	859	859	－
(4) 長 期 預 金	4,000	3,864	△135
(5) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,553	6,553	－
(6) 短 期 借 入 金	71	71	－
(7) 未 払 法 人 税 等	801	801	－
(8) 長 期 借 入 金 (注)3.	574	575	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預金

取引金融機関から入手した時価によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

7. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 2,494円45銭

1株当たり当期純利益 157円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(注) 金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

- ① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ② 時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 12～50年

機械及び装置 8～17年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

株式付与引当金……………当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表「2. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		43,214百万円
(2) 当事業年度までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額		
有形固定資産		
建物		681百万円
(3) 保証債務	関係会社の銀行借入に対する債務保証	
	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	301百万円
	ーク	
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	183百万円
	短期金銭債務	1,331百万円
(5) 取締役に対する金銭債務		53百万円

5. 損益計算書関係

関係会社との取引高	売上高	219百万円
	仕入高	1,067百万円
	販売費及び一般管理費	1,899百万円
	営業取引以外の取引高	15百万円

6. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,442	6,000	4	8,438
合 計	2,442	6,000	4	8,438

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式835千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少4千株によるものであります。

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	117百万円
減価償却資産	225百万円
減損損失	256百万円
投資有価証券	84百万円
関係会社株式	128百万円
未払費用	288百万円
退職給付引当金	155百万円
株式付与引当金	253百万円
その他	208百万円
繰延税金資産小計	1,718百万円
評価性引当額	△477百万円
繰延税金資産合計	1,240百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△172百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△17百万円
その他有価証券評価差額金	△15百万円
繰延税金負債合計	△205百万円
繰延税金資産の純額	1,035百万円
再評価に係る繰延税金資産	223百万円
評価性引当額	△223百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	△105百万円
再評価に係る繰延税金資産の純額	△105百万円

8. 関連当事者との取引関係

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	所有 71.0	債務保証 役員の兼務2名	債務保証 (注)2.	301	—	—
				資金の回収 (注)2.	128	その他の流動 資産 関係会社長期 貸付金	128 543
				利息の受取 (注)2.	8	その他の流動 資産	0
	未来精工株式会社	所有 100.0	当社が使用する金型 等の購入 役員の兼務2名	金型等の購入 (注)2.	629	その他の流動 負債	281
未来技研株式会社	所有 100.0	当社が使用する設備 の保守等 役員の兼務1名	設備の保守等 (注)2.	598	その他の流動 負債	267	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社ミライコミュニケーションネットワークへの資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。債務保証は、同社の銀行借入に対するもので、保証料は受領しておりません。

(2) 金型等の購入及び設備の保守等については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 2,209円50銭

1株当たり当期純利益 106円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(注) 金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。